

評価に基づく配分の現在の仕組みについて

文部科学省高等教育局
国立大学法人支援課



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

国立大学法人運営費交付金の評価に基づく配分(令和2年度予算)

令和2年度予算
 <1兆807億円>

基幹経費分
 9,220億円

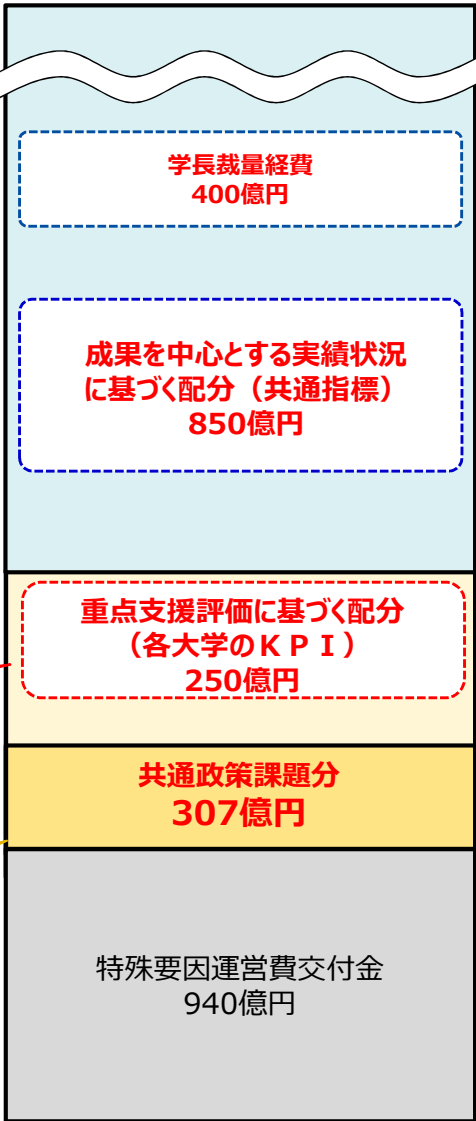
法人化時の各法人の学生数・
 教員数等の規模を踏まえ配分

機能強化促進分
 340億円

第3期中期目標期間中の各法人の機能強化の方向性に
 応じた重点支援
 [有識者の評価等に基づき配分]

高等教育に共通する
 政策課題への対応
 [有識者の評価等に基づき配分]

退職手当等の
 国が措置すべき義務的経費



▶ 重点支援評価に基づく配分(各大学のKPI)

戦略の達成状況を把握するためのKPIを評価。各法人の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援し、PDCAサイクルを確立

- 重点支援① 地域のニーズに応える人材育成・研究を推進 55大学
- 重点支援② 分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進 15大学
- 重点支援③ 世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進 16大学

▶ 機能強化を推進するための教育研究組織整備

地域の教育研究拠点として地方創生に資する教育研究拠点の設置、Society5.0に向けた人材育成のための体制構築等

▶ 研究所・研究センター等による共同利用・共同研究体制の強化・充実

研究所・研究センター等による大学の枠を越えた研究資源の共同利用や研究者の交流を活性化等を通じた我が国の研究力向上

▶ 学術研究の大型プロジェクトの推進

国内外の優れた研究者を惹きつける研究環境を構築し、国内外の研究機関に対し研究活動の共通基盤を提供
 (学術情報ネットワーク(SINET)、ハイパーカミオカンデ計画等14事業)

▶ 数理・データサイエンス・AI教育の全国展開

文系理系を問わない全学的な数理・データサイエンス・AI教育の全国展開 (6拠点大学、30協力大学)

▶ 教育研究基盤設備の整備

地域の中核としての連携強化を通じた機能強化に資する設備整備等

◆ 「3つの重点支援の枠組み」による重点支援評価 評価対象経費250億円 (令和元年度300億円)

・趣旨／特徴

- ✓ 各大学が自ら3つの枠組みから1つを選択 → 機能強化の方向性に応じたきめ細かな支援
- ✓ KPIをそれぞれ主体的に設定 → PDCA サイクルの確立に努めながら自主・自律的な取組の実施

・評価／配分のイメージ

各大学が3つの枠組みから1つを選択し、

- ・第3期を通じた「ビジョン」
- ・ビジョン実現に向けた「戦略」
- ・戦略の達成状況を測る「KPI」を設定

有識者会議において、KPIの進捗状況等を評価

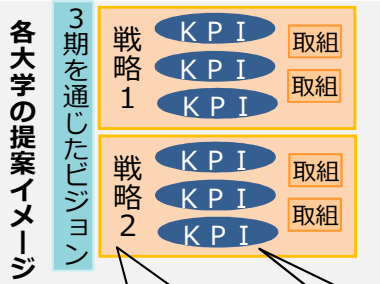
文部科学省において、評価を重点支援の枠組み毎に順位化し、配分率を決定

文部科学省において、各大学の機能強化経費における評価対象経費(基礎額)に配分率を乗じ、配分額を決定*

※各大学から拠出された金額(250億円)を再配分

※毎年度の拠出額は、各大学の基幹経費に「機能強化促進係数」を乗じ算定
【基準値】重点支援①：▲0.8% 重点支援②：▲1.0% 重点支援③：▲1.6%
(人件費比率を考慮した加算あり)

重点支援① 地域貢献等 55大学
重点支援② 専門分野等 15大学
重点支援③ 世界・卓越等 16大学



296の戦略

戦略の例：
教育・研究・社会貢献、
組織再編構想、
ガバナンス改革、
人事・給与システム改革
等

943のKPI

「分かりやすさの観点から、進捗状況とともにKPI数の精選の状況も評価

※大学共同利用機関法人は取組毎にKPIを設定

重点支援① 55大学

順位	配分率
1-7位	105%
8-17位	102.5%
18-30位	100%
31-39位	97.5%
40-55位	95%

重点支援② 15大学

順位	配分率
1位	105%
2-4位	102.5%
5-8位	100%
9-11位	97.5%
12-15位	95%

重点支援③ 16大学

順位	配分率
1位	105%
2-4位	102.5%
5-11位	100%
12位	97.5%
13-16位	95%

枠組み毎の増▲減額が大きい大学の例

重点	大学名	評価対象経費(基礎額)	配分額	増減
①	A大学	2.4億円	2.5億円	+0.1億円増
①	B大学	3.2億円	3.1億円	▲0.1億円減

重点	大学名	評価対象経費(基礎額)	配分額	増減
②	C大学	3.2億円	3.3億円	+0.2億円増
②	D大学	1.5億円	1.4億円	▲0.1億円減

重点	大学名	評価対象経費(基礎額)	配分額	増減
③	E大学	12.0億円	12.3億円	+0.3億円増
③	F大学	23.3億円	23.0億円	▲0.3億円減

国立大学法人運営費交付金における評価の仕組み (令和2年度予算)

◆ 成果を中心とする実績状況に基づく配分

配分対象経費 850億円 (令和元年度700億円)

・趣旨／特徴

- ✓ 評価の客観性の確保
- ✓ 改革インセンティブと安定性・継続性のバランスに配慮
- ✓ 学問分野ごとの特性を踏まえた評価となるよう、教育及び研究に係る評価については実績を学系※ごとに分けて評価

※国立大学法人評価の中で、(独)大学改革支援・学位授与機構が実施する教育研究に関する評価において実施される「現況分析」における評価単位
(人文科学系、社会科学系、理学系、工学系、農学系、保健系、教育系、総合文系、総合理系、総合融合系、大学共同利用機関の11学系)

・評価／配分のイメージ

文部科学省において、
成果や実績を相対的に評価するための配分指標、
配分対象経費、指標毎の配分率を決定



文部科学省において、
各大学の基幹経費における配分対象経費(基礎額)※に
指標毎に配分率を乗じ、配分額を決定

※交付金全体に占める当該大学のシェア率を基に算定

配分指標・配分対象経費

令和2年度予算

850億円

【教育】
100億円

教育	卒業・修了者の就職・進学等の状況	35億円
教育	博士号授与の状況	35億円
教育	カリキュラム編成上の工夫の状況	30億円

【研究】
355億円

研究	若手研究者比率	120億円
研究	交付金等コスト当たりTOP10%論文数(重点③のみ)	85億円
研究	常勤教員当たり研究業績数	75億円
研究	常勤教員当たり科研費獲得額・件数	75億円

【経営】
395億円

経営	常勤教員当たり受託・共同研究受入額	75億円
経営	人事給与マネジメント改革状況	75億円
経営	ダイバーシティ環境醸成の状況	20億円
経営	会計マネジメント改革状況	75億円
経営	寄附金等の経営資金獲得実績	120億円
経営	施設マネジメント改革状況	30億円

※色は、令和2年度より新たに設定した指標

指標毎の配分率

指標の数値の
重点支援評価の枠組内における位置
により指標毎の配分率を決定

	配分率
上位10%以上に位置	115%
20%以上	110%
30%以上	105%
50%以上	100%
70%以上	95%
80%以上	90%
80%未満	85%

各大学への配分イメージ(E大学の場合)

基礎額	配分率	配分額	増減
83.5億円	-	88.4億円	+4.9億円
3.2億円	85%	2.8億円	▲0.5億円
3.2億円	100%	3.2億円	-
2.8億円	85%	2.4億円	▲0.4億円
11.1億円	115%	12.8億円	+1.7億円
12.6億円	110%	13.9億円	+1.3億円
6.9億円	110%	7.6億円	+0.7億円
6.9億円	110%	7.6億円	+0.7億円
6.9億円	110%	7.6億円	+0.7億円
6.9億円	100%	6.9億円	-
1.9億円	100%	1.9億円	-
6.9億円	95%	6.6億円	▲0.3億円
11.1億円	110%	12.2億円	+1.1億円
2.8億円	100%	2.8億円	-

→指標毎の計

指標毎に
基礎額・配分率・配分額
を決定

(参考) 3つの重点支援の枠組み毎の配分増▲減額

	【重点支援①】	【重点支援②】	【重点支援③】
増額の大きい大学	A大学+0.4億円増	C大学+0.3億円増	E大学+4.9億円増
減額の大きい大学	B大学▲0.4億円減	D大学▲0.1億円減	F大学▲1.6億円減

◆その他の機能強化経費の評価による配分の例

(例1) 機能強化を推進するための教育研究組織整備

各法人から要望
(教員人件費相当額等)



有識者会議において必要性や内容进行评估



概算要求



予算編成過程
を経て配分

59法人
118件
(391人)

【評価の観点例】

国の政策の方向性（地方創生への貢献、Society5.0に向けた人材育成等）を踏まえつつ、以下の観点を満たしているもの

- ①第3期中目・中計の中長期的な構想との関連が明確であり、第4期中目・中計からの構想を見据えた整備か。また、必然性、必要性、緊急性が明確か
- ②学長のリーダーシップのもと、学内資源の再配分が適切に行われているか
- ③恒常的な教員の配置が必要な取組か
- ④今後の学術研究を先導する取組か

48法人
63件
(117人)

47法人
50件
(59人)

※新規・継続拡充分
※大学共同利用機関法人
(別途有識者により評価)
を除く

(例2) 教育研究基盤設備の整備

各法人から要望



有識者会議において必要性や内容进行评估



概算要求



予算編成過程
を経て配分

89法人
736件

【評価する設備の例】 各法人の要望における優先順位等を踏まえて評価を実施

- 教育設備
(アクティブラーニング設備、コンピュータ支援外国語学習システム 等)
- 研究設備
(電子顕微鏡、低温研究に不可欠なヘリウムを再利用するためのヘリウム液化装置 等)
- 医療機械設備
(医療用器材等洗浄滅菌システム 等)
- 障害学生学習支援設備
(点字プリンタ、授業を教室で受けることが困難な学生のための遠隔講義システム 等)

89法人
190件

25法人
25件

※このほか令和元年度補正予算
においても42法人42件に配分

○国立大学法人の運営費交付金に関する検討会 有識者 (令和2年6月現在) ※下線は座長

相澤 益男 国立研究開発法人科学技術振興機構顧問、東京工業大学元学長
有川 節夫 放送大学学園理事長、九州大学前総長
加登田 恵子 公立大学法人山口県立大学副理事長・学長
佐伯 浩 一般社団法人寒地港湾空港技術研究センター代表理事・会長、北海道大学元総長
清水 一彦 山梨県立大学理事長・学長
鈴木 雅子 株式会社パソナグループエグゼクティブアドバイザー

田中 隆治 特定非営利活動法人近畿バイオインダストリー振興会議理事長、星薬科大学前学長
豊田 長康 鈴鹿医療科学大学学長、三重大学元学長
前原 金一 公益社団法人経済同友会終身幹事
益戸 正樹 UiPath株式会社顧問、肥後銀行社外取締役
村田 治 関西学院大学学長
山本 廣基 独立行政法人大学入試センター理事長、島根大学元学長